

防衛庁設置法等の一部を改正する法律案に関する本会議での代表質問の要旨

1. 2 + 2の共同声明中、「極東」ではなく「アジア太平洋地域」との言葉を使用したのはなぜか
2. 「アジア太平洋地域」の範囲はどこまでを指すのか。在日アメリカ海軍のホームページに範囲として掲載されていたディエゴガルシア基地は含まれるのか
3. 「アジア太平洋地域」という言葉の使用と安保条約における政府統一見解の「極東」との整合性は取れるのか
4. 「極東」という言葉を使用しなくなった理由及び今後の使用について
5. 共通の戦略目標と集団的自衛権の関連はどうなのか
6. アメリカのグローバル戦略に日本が組み込まれる可能性はないのか
7. ミサイル防衛は、将来的には、大陸間弾道弾クラスのみサイルに対処することを念頭に入れているのか。また、技術的に可能性はあるのか。その場合、集団的自衛権行使に踏み込むのか
8. 異なる事項にわたる改正法案の提出の仕方について
9. 見直し規定が必要なのではないか
10. シベリアンコントロールとして、国会への事後承認等の仕組みの設置が必要なのではないか
11. 軍事技術の進歩等により、期間を区切った命令が実際には常時発令され有名無実化される懸念について
12. 北朝鮮のみサイル発射に関する動向を漏らさず把握する能力について
13. 北朝鮮への巡航みサイル技術流出の事実関係、自衛隊の巡航みサイルへの対処能力及び対処方策
14. 「人間の安全保障」という新たな概念導入の必要性について
15. MDの守備範囲の限界と納税者の公平性との関係について
16. 2, 3隻のイーゼス艦と3高射群のPAC3で200発とも言われるノドンみサイルを防衛できるのかについて
17. MDの守備範囲の限界と自治体からの要請について
18. 一般市民の避難について
19. アメリカとのみサイル共同開発における日本の知的財産の担保について
20. MDシステムを輸出する場合、その売却益の配分と武器輸出三原則との関係について
21. MDシステムに将来どのくらいの費用がかかると予定しているか
22. MDシステムの導入にオフセット取引を利用する等価格圧縮のための米国との交渉について
23. 「文化外交の推進に関する懇談会」の提言のもとに各省庁が協力して取り組むことの必要性
24. そろそろ政権交代の時期であること